

○現行制度の改善又は拡充を求めるもの（拡充を求めるもの）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	財務省、総務省、農林水産省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	農政部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	2 日本型直接支払制度に係る地方自治体の軽減対策について		
提案市	伊那市		
提案要旨	<p>平成26年度は予算措置として、また、平成27年度からは、法制化を検討している日本型直接支払制度（農地維持支払、資源向上支払、既存の中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）については、地方自治体の負担割合を軽減するよう国へ働きかけるようお願いする。</p>		
提案理由	<p>1 平成26年度は予算措置として創設される農地維持支払及び資源向上支払（農地・水保全管理支払を組換え・名称変更）については、新たな地方自治体の負担増を伴うことから、財源のねん出とあわせて、そのとりまとめ対応について、窓口となる市町村の現場では苦勞しているところである。</p> <p>2 今般の農政改革やTPP等、中山間地を多く抱える長野県においては、農業者の条件不利を補うためにも同制度の活用が望まれるが、制度活用にあたっては、地方自治体の大幅な負担増が必要なことから、その財源捻出が課題となっている。</p> <p>3 このため、同制度の活用を推進できるよう地方自治体の負担軽減対策の早期の実施が必要となっている。</p>		
現況及び課題等	<p>1 地方自治体負担割合(H26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地維持支払 国:50% 県:25% 市町村:25% ・ 資源向上支払 国:50% 県:25% 市町村:25% ・ 中山間地域等直接支払 国:40% 県:30% 市町村:30% ・ 環境保全型農業直接支払 国:50% 県:25% 市町村:25% <p>2 市町村負担が課題となっており、多くの市町村で、農振農用地内の農地全面積に同制度を活用することが困難となっている</p>		
法令関係			